

革命の布陣、大胆な前進へ

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

第22・23合併号
1980・8・15
8頁 200円
(毎月5日・20日発行)

発行人 北 沢 晋
発行所 赤 流 社
電話 (03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替 (東京)7-86947

年間定期購読料
開封2500円(送料共)
密封3000円()

今号の主な内容

- ▽ 結成一周年にあたって 中央委員会・政治局 一～四面
- ▽ 三里塚―秋期攻勢へ! 五面
- ▽ 金大中氏救出8・8終日行動 六面
- ▽ 右転換期に臨んだ総評大会 七面
- ▽ 蜂起派を批判する(中) 八面

〈革命の旗〉結成一周年にあたって

マルクス・レーニン主義の第三次ブンド建設を、労働者階級の単一党創建の先鋒隊として戦取せよ!

中央委員会・政治局

〈戦争と革命〉〈国家と革命〉に 対する社会主義革命の基本指針

「年頭アヒール」の中で、我々は、全国共産主義者、先進的労働者、農民、学生へ熱烈に訴えた。

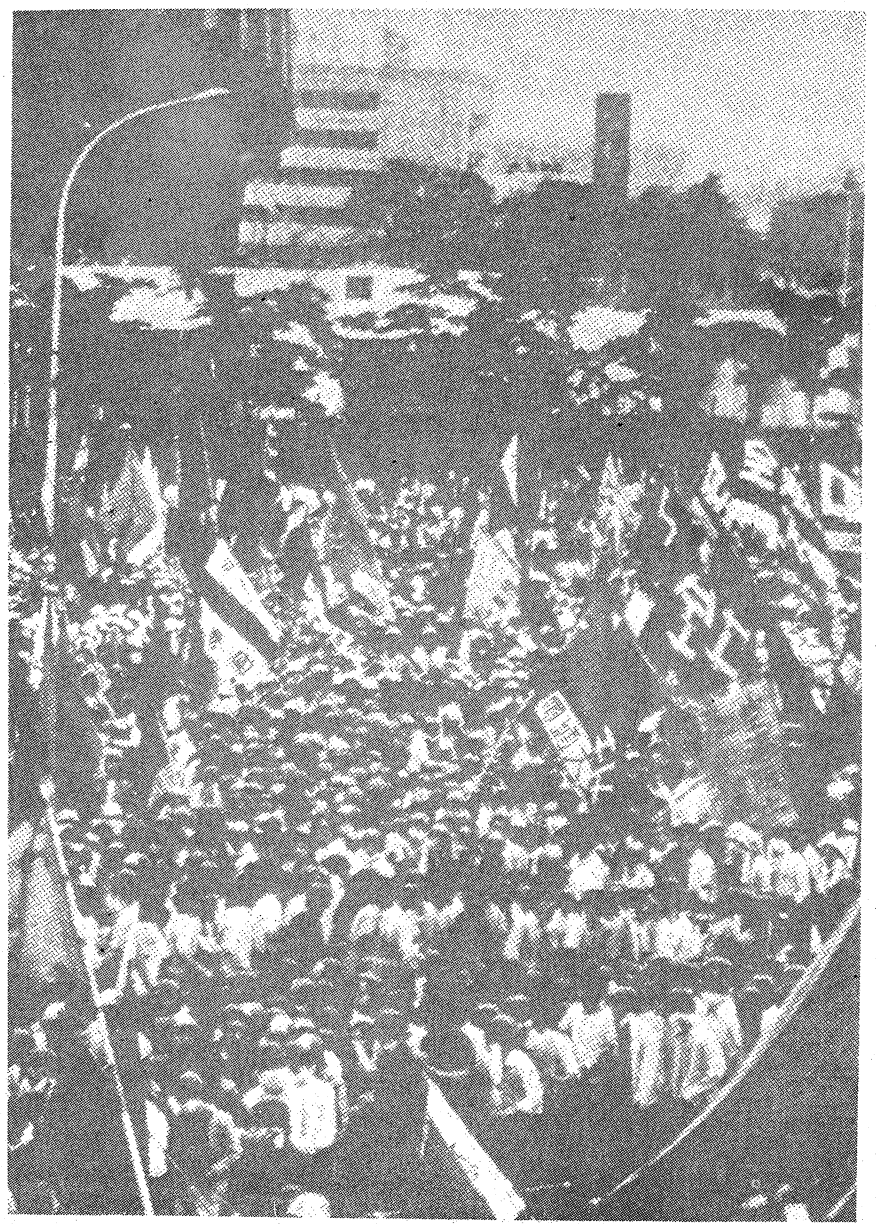
「八〇年を、単一のマルクス・レーニン主義創建の飛躍の年とせよ、全戦線に社会主義革命の要求を組織し、プロレタリア革命の躍進の年とせよ、追い越す風、革命と反革命の一大激突を闘い抜く、新たな戦闘の年とせよ」と。

「年頭アヒール」の物質化の闘いを、我々は、革命的な戦闘を牽引力とし、階級闘争の鉄火の中で、総力・全力をあげて、闘いぬいてきた。

八〇年初頭、〈戦争と革命の八〇年代〉を予感し、示す国際・国内情勢の激動的な発展があった。

ソ連社帝のアフガニスタン侵略と、それに対抗した米帝・カターの対ソ巻き返し、強硬政策の発表。これが特徴の第一。第二は、南朝鮮での反米反日「維新」残存勢力一掃を推進力とする朝鮮人民の自主的平和統一民族解放闘争の前進。

イラン革命の進展。アフガニスタン人民カンボジア人民の救国闘争の前進。第三は、日帝の「対ソ脅威」徴兵制「軍事費GNP1%」等のイデオロギーを媒介とした反ソ祖國擁護主義の煽動と安保、防衛政策の反動的強化による日米安保体制の体制的危機を資本とゆ着し、反ソ祖國擁護主義で戦争を協力・加担し、もって救済しようとする社民路線の公然たる登場。第五は、新田原闘争、リムパック



四月二五日(革命の旗)時局講演会を号砲とし、七月に至る革命的な反戦闘争の激闘を決定的環とし、我々は反戦反安保闘争の政治的管制高地を戦取し、階級闘争の戦闘的発展とマルクス・レーニン主義の全国的単一党建設の堅固な地歩を戦取した。

「年頭アヒール」の物質化の闘いを、更にとことん推し進めねばならない。そのためには革命的な反戦闘争と三里塚闘争、狭山闘争、反合・賃上げ闘争の最前線に社会主義革命の要求を組織し練りあげる。同時に、結合し、闘争拠点の多面化、闘争形態・組織形態の多様化を計り、〈革命の旗〉を先頭に、「帝国主義と社会主義の分離」を一層おし広げ、マルクス・

革命的な反戦闘争を更におし広げよう

革命的な反戦闘争の前進と主体的強化が問われている。

成果の第一は、八〇年初頭における反戦反安保闘争の政治的管制高地を戦取した点である。

「革命的な反戦闘争を構築するために」①②③の中で、我々は、徹底的にエセ「毛沢東思想派」を批判し、同時に、④⑤⑥を軸に打ち返し、もってブンド系諸派、中核派、解放派、人民の米帝と結託した朝鮮侵略反革命戦争だけを見、ソ連社帝との戦争を見ない誤り、半革命的な祖國敗北主義、戦争政策阻止革命論を批判し教育・改造の闘いを組織した。

主な論争点は、④ソ連論、⑤第三次世界大戦、⑥国際人民闘争、⑦朝鮮革命、⑧日米安保体制論、⑨戦争の消滅と支配階級の交代の六点であった。④⑤⑥は反スタ・トロツキズム批判、⑦⑧⑨が急進民主主義批判の系列に属する問題である。論争の方向は、わが革命的な反戦闘争の

革命的な左翼諸派の混迷を止揚し、単一党建設の先鋒隊を形成せよ

特徴の第一は、南朝鮮人民の民族民主統一闘争―反米反日反独裁の闘いが激化してきていること。第二は、米帝「カターの新カター戦略」の強行的遂行が、つよめられ、米帝の戦争の危険がいよいよもって深まり、戦争の危機を招き来させている。それ故、日帝も日米安保体制の強化と軍備増強へ本格的に踏みだし、総力戦体制へ移行しつつあること。第三に、同時選挙による自民党の圧勝と鈴木戦争準備内閣が成立したこと。第四は、敗北した野党が、「祖国一致体制」を一層支持を表明し、社公を軸としたブルジョア的「労働者階級」がその基礎としてますます強められ、「産報化」としてなされてきた。第五に、以上の諸点から、階級対立が深く拡大し、社会主義革命の端緒が始まっている。戦闘的労働者階級人民の闘いは、日韓連帯・反戦反安保闘争を軸とし、三里塚闘争・狭山闘争、反合・賃上げ闘争として拡がりつつあり、労働者の上層と下層の分裂へ突き進みつつある。こうした客観的条件の成熟の中で、先進的プロレタリアの革命的な反戦闘争の一層の前進と革命党形成の主体的強化が問われている。

我々の今春期の闘い、革命的な反戦闘争と党建設の成果と弱点を総括し、この課題に答えねばならない。

改造の闘いを、ブンド系を軸とし全ゆる場面で展開すること。もって、マルクス・レーニン主義の全国的単一党建設の政治組織条件を広く深く形成・蓄積すること。

第三は、第一、第二の当面の任務と固く結びつけて、社会主義統一戦線と革命的大衆行動の政治舞台を広く作り出すために、日向戦旗派以外の多くの党派と共闘し、多くの大衆組織を結集すること。

第四は、以上から労働者「下層」に依拠し労働者階級の政治組織的能力を形成・蓄積し、一方で、右翼的「労働統一」と統一労働組合による労働組合運動の帝国主義ブルジョア的小ブルジョアの再編、分裂主義に反対し、労働者階級の階級的統一つまり、階級の戦闘的労働組合運動を防御・形成・発展させること。他方で、労働者階級の人民に対する主導性を確立していくことである。

社会主義革命の端緒期・その核心

この当面の第一、第二の任務を遂行する有利な客観的条件が、存在している。国内・国際情勢は、戦争と革命の時代へ本格的に突入り、日帝の体制的危機が一層深まり、革命的な端緒期が、つまり、本格的な階級激突へ、ゆくりゆくり確実にむかいつつある。その

を勝ち取っていかねばならない。

かくて、反ソ反米反獨裁は、反ソ祖國擁護主義に通じる「紅旗」の三つの世界論と自国帝国主義打倒の戦略は全く相入れない(蜂起)の批判を粉々に打ち砕き、我が戦略的総路線の正しき、革命的実践性を示した。

党―統一戦線建設の出撃拠点を戦取

成果の第一は、攻勢的党と統一戦線建設の確固とした出撃拠点を戦取したことである。

我々は、革命的な大衆行動の政治舞台と公然たる論戦の形成、攻勢的党と統一戦線建設の一環として戦旗・共産同との共闘を組織した。

この共闘に対し、蜂起派は、例によって例の如く「右翼的野合」と批判し、紅旗派が「ブンドの過去の誤りの拡大再生産に行きつくであろう」と述べ、反対した。蜂起派の批判は、負けおし以外の何物

組織し、

リア階級独裁の準備を!

「一面よりつづく」

でもない。日共革命と共闘を絶えず、革命戦争と規定し、花火を打ち上げたが、やったことといえば室内集会を度々開催しただけではないのか。

紅旗派の批判は、党派批判、路線批判と党・統一戦線問題をイコイルで直結し、教育・改造の足踏を欠落させ、階級闘争の戦闘的発展と無縁な所での党と統一戦線建設をめざす日和見主義・右翼主義の反映である。彼らは、戦旗・共産同の「安部日・韓」体制打倒論は、「革命の権力問題を曖昧にし、帝国主義の侵略と抑圧との闘争を『戦闘的展開を自己目的化する』路線であると批判する。正しい。しかし、それが即、急進民主主義諸派との共闘形成の否定にはならない。共闘を実現し、論議を組織し、共闘の質を反帝民主主義から社会主義へ転換し、高め上げるために闘うことが肝心のなぞ。こうした闘いを、日本階級闘争は、マルクス・レーニン主義派に強制している。これが階級的現実である。

他方、戦旗・共産同は、我々との共闘を見据え、闘う準備を怠り、革命戦争潮流再生」を提起し始めた。反対である。

「マルクス・レーニン主義の『プロレタリア階級に依拠したプロレタリア社会主義』の建設であらねばならない。戦旗・共産同には、①反階級闘争の戦闘的発展・発展からプロレタリア階級を限定し、プロレタリア共産主義革命を政治革命に限定し、労働者階級の経済的隷属からの解放という目的を曖昧にし、ブルジョア国家権力の粉碎を曖昧にし、政策阻止、つまり、政府打倒革命論的傾向があること。②労働者階級の階級闘争に依拠し、労働者階級の階級の独立性と全人民の主導性を承認し、鍛え、組織し、階級闘争の牽引力・中核とするのではなく、それを人民一般に求める『人民主義』現代ナロードニキ主義的傾向があること。③社会主義革命の要求を、全戦線組織し、帝国主義打倒をめざす闘いが欠けている。こうしたことの反映として、綱領の内容を党派性にせず、革命戦争という戦術を党派性にせず、更にはプロレタリアの多くと反階級反保衛闘争を闘っていきたい。革命的祖国敗北主義の政治目的を、プロレタリア社会主義革命に定め、この終局目標に則って、反階級反保衛闘争、三里塚闘争を先頭とする諸人民闘争、反貧上闘争を闘え、大衆闘争機関を創出していき、重要である。そのための条件は、六・二二闘争に至る一連の地方・地区集会を準備し、貫徹する中で形成・蓄積してきた。他方、統合に向けたプロレタリアマルクス・レーニン主義派との討議を、一つの大きな成果をあげた。

かくて、我々は、攻勢的党と統一戦線建設に着手し、確固たる出撃拠点を戦取らねばならない。

え、更にプロレタリアの多くと反階級反保衛闘争を闘っていきたい。革命的祖国敗北主義の政治目的を、プロレタリア社会主義革命に定め、この終局目標に則って、反階級反保衛闘争、三里塚闘争を先頭とする諸人民闘争、反貧上闘争を闘え、大衆闘争機関を創出していき、重要である。そのための条件は、六・二二闘争に至る一連の地方・地区集会を準備し、貫徹する中で形成・蓄積してきた。他方、統合に向けたプロレタリアマルクス・レーニン主義派との討議を、一つの大きな成果をあげた。

かくて、我々は、攻勢的党と統一戦線建設に着手し、確固たる出撃拠点を戦取らねばならない。

共産主義政治のもと「正規の攻囲」軍建設をつよめ、中央集権非合法党の前進へ

以上、三点の成果を明らかにした。では、何が課題として残されたのか。

課題の第一は、革命的階級闘争と労働者階級の経済的隷属からの解放、つまり、資本の没収・生産手段の社会化をめざす社会主義革命の要求の宣伝・煽動・組織化の結合が弱く、従って、労働者階級、特に「下層」に闘争の原動力を求め、これを鍛え、高めて、組織していく観点は曖昧になり、人民主義現代ナロードニキ主義的傾向が弱くなったことである。これを改善することである。

四一七期における革命的階級闘争の宣伝・煽動・組織化は、迫りくる帝国主義戦争に對し、革命的祖国敗北主義を対置すること、反ソ反米反階級闘争を支持すること、帝国主義戦争の消滅のために、資本家階級のブルジョア国家権力を打倒し、労働者階級のブルジョア階級独裁を樹立し全人民の武装へとつてかわらねばならないことを明らかにしてきた。しかし、帝国主義打倒の目的が帝国主義戦争の消滅だけにあるのではなく、より根本的には、労働者階級の経済的隷属からの解放にあることを十分に暴露しえなかつた。

更に、革命的階級闘争を推し進めるために、かかる弱さを早急に克服し、理論的再武装を完結していかねばならない。そして、闘いの原動力・主導力としての労働者階級に依拠することを鮮明にし、人民主義現代ナロードニキ主義の人民一般に依拠する傾向を批判しきること。

この闘いに勝利すれば、旬刊化の展望もおのずと開かれる。新聞月二回刊化を基礎に、我々は、一方で、細胞が政治宣伝・煽動・組織化の基本的条件形成に成功した。他方、新聞と活動の結合が弱いという党組織の現実を踏まえ、革命的階級闘争の全力・総力を挙げた取り組みの中で、その克服と細胞における政治宣伝・煽動能力と、政治的組織能力の開発・育成をめざし、多くの成果をあげた。

こうした中で、東京、神奈川地方委員会の基本骨格が作り出され、全国党への展望が切り開かれた。――首略――

この闘いに勝利すれば、旬刊化の展望もおのずと開かれる。新聞月二回刊化を基礎に、我々は、一方で、細胞が政治宣伝・煽動・組織化の基本的条件形成に成功した。他方、新聞と活動の結合が弱いという党組織の現実を踏まえ、革命的階級闘争の全力・総力を挙げた取り組みの中で、その克服と細胞における政治宣伝・煽動能力と、政治的組織能力の開発・育成をめざし、多くの成果をあげた。

こうした中で、東京、神奈川地方委員会の基本骨格が作り出され、全国党への展望が切り開かれた。――首略――

国際―国内階級情勢と、当面するプロレタリア階級の任務について

この数カ月間の国際・国内階級闘争は、新たな事態へ至っている。昨十二月ソ連社会主義のアフガニスタン軍事侵襲、四月、米帝のイラン軍事介入と失敗、そしてソ米の世界的争闘が、いよいよもって激化してきている。他方で、うちつづく経済不況のなかで労働者階級人民の憤激も徐々に拡大し、二月・六月期にあつては、とりわけ五月・六月段階で、南朝鮮人民の闘いに影響され、日帝の戦争準備・反動攻勢と対決する反階級反保衛闘争が高揚してきた。七〇年安保闘争における戦闘的左翼の敗退、そして分散と混乱による革命闘争の停滞は、今三

たびの高揚の序曲のなかで突き破られようとしている。わが同盟が、この春期政治過程で、ソ米日西欧帝国主義間争闘の激化に對し、この争闘戦の帝国主義強盗の本質を暴露し、反ソ反米反階級闘争をともに担い、日帝打倒・米帝追放・プロレタリア社会主義革命をめざす革命的階級闘争を提起したことは全く正しかった。われわれは、この当面する政治指針を堅持し、更に今日の階級攻防に深くわけ入り、日本社会主義革命の勝利と世界革命の前進のため奮闘しなければならぬ。

これに對し、劣勢をとつてきた米帝は、イランや南朝鮮等の民族民主革命に反革命的に介入しつづ、揺るぎはじめた国際的帝国主義体制の維持と強化に必死になつてゐる。ソ米日西欧諸国への新たな核西側陣営を動員し、経済制裁等の攻撃に出た。とりわけ、西側諸国への新たな核ミサイル設置等を通じて、西歐・西独・仏等を引きつけ強固な NATO 軍事体制再編を手がけている。また日本も安保多数の非同盟諸国が支持した。そしてア

② 民族解放闘争は、いよいよもって前進している。七〇年代中期、米帝の相対的後退と国際帝国主義体制の動揺のなかで一層発展した。イラン二月革命後、ニカラガ革命、そしてジンバブエの勝利、更には南朝鮮での反米反日反階級の民族民主革命が爆発した。とりわけ米帝・西側帝国主義の新植民地支配を受けてきた国々で、世界的同時不況とともに、「植民地経済」が破たんし、国内の階級矛盾が激まると、昨年十二月大規模なアフガニスタン軍事侵襲を行った。また東欧のワルシャワ軍の強化、インド洋・ペルシヤ湾での軍事基地建設、東シナ海でのそれ、そして極東での新たな軍事強化をすすめて、そのための軍事費を国家予算の五〇%も投入している。

また七〇年代には、ソ米日に対する警戒が弱かつた被抑圧諸国でも、ようやく反ソ米帝の気運が高まってきた。カンボジア人民の抗争・抗ソ救国闘争を、ソ米日・ベトナムの強抑圧化にもかかわらず、七九年国連決議において、圧倒的多数の非同盟諸国が支持した。そしてア

矛盾を準備増強によって解消させ、日帝を極東アジア、更に東南アジアでの軍事的大国「自由陣営」の要石とし、中国を対ソ包圍の、また東南アジアの民族解放闘争の道具として活用するために接近し軍事包圍の一翼としようとしている。こうして全世界的な米帝の争闘が激化し、各帝国主義国の戦争準備が激まると、当面中東地帯と極東アジアに朝鮮半島は、民族解放闘争の高揚のなかで、ソ米争闘の激しいぶつかりあいの場所となつてゐる。

ソ米・日・西欧間の争闘は、「販売市場のため、資本の投下地域のため、原料のため、つまり世界支配のため、弱少民族に対する支配権のため、」したがって自国の階級支配と労働者階級人民の経済的隷属を強めるために相闘つてゐるのである。ソ米のブルジョア階級が「民族解放支援」「社会主義家庭の建設」や「平和と自由」「自由圏の防衛」を叫ぼうとも、この本質はなんら変わることはない。プロレタリア階級は、社会主義国・被抑圧民族と団結し、この帝国主義戦争を終わらせるため、この地球上から帝国主義を放逐する、世界プロレタリア共産主義革命の任務を完遂しなければならぬ。

1 反ソ反米反階級闘争の発展を更に推し進めよう

八〇年に入り、ソ米の世界的争闘は、いよいよもって強まってきた。米帝の世界支配からの相対的後退につ

入つて、ソ米は攻勢に出ている。東南アジアでは、ソ米の後盾のもと、ベトナムはカンボジア・ラオスを併合し、更

にはインドとの軍事協定を乗りだした。アフガニスタンはソ米の軍事支配と収奪をつづけ、中東産油圏の

社会主義革命の要求を

プロレタ



(二面よりつづく)

フガン軍事侵略に対して、イランをはじめ中東諸国は対ソ警戒を強め、被抑圧人民は自力の民族民主革命を闘いとする方向にある。東欧では、ソ連の軍事増強が、

2 帝国主義諸国の危機

と階級闘争の深まり

① 六〇年代急成長をとったソ連経済は、現在もとも大きな停滞を強いられている。今年終了であった第十五次五年計画は、その目標さえ危ぶまれている。事実、依然として農業生産は停滞し、鉱工業生産も実質マイナス状態に至っている。こうして、国民所得の伸び率が、第八次計画の七・一％に対して十次そのものは三・九％にとどまるといわれている。この事態を、ソ連の支配階級は「国民経済の大規模化にもなう、不可避の低成長」「量から質への転換」の過渡期と見なしているが、これこそ帝国主義特有の腐朽化に他ならない。

六〇年代、ソ連の強積は、その資本力・技術水準の低さを、西欧諸国からの

東欧諸国の経済・生活一般を直撃し、ポーランドではふたたび民族矛盾を増大させている。

まさに今日、民族解放闘争は、各国においてその激しさを増し、反帝反殖反覇権としての性格を鮮明にしている。それ故、これに押し込まれる形で、石油産出諸国の民族ブルジョア階級も反帝反殖の側へと動揺しつつあり、国際的平等を要求する措置をとっている。

こうして、民族解放闘争は、世界的規模において、ソ連の支配と収奪・抑圧に抗する反ソ反米反覇権の国際人民闘争の中核となつていく。わが国のプロレタリア階級は、国際プロレタリア階級の一部隊として、ソ連の覇権争奪に反対し、ソ連米日欧間の帝国主義戦争をおしとどめるため、国際人民闘争を共に担い自国の社会主義革命に向けてより一層奮闘しなければならぬ。

外に道はない。

② 米帝をはじめとする西側帝国主義は、この数年、民族解放闘争の発展・過剰生産恐慌とインフレの同時不況に見まわれ、対立と矛盾を深めている。

米帝は世界支配からの相対的後退のなかで増々腐朽化を強めている。米帝の経済停滞は、自動車、鉄鋼、家電等を中心とした鉱工業生産二・四％マイナスと失業率七・七％という状態である。米帝はその軍事産業を中核とした先端技術の開発、石油産業の多国的蓄積構造をとってきた。しかし、これは国内他産業部門の不均衡を拡大し、他帝国主義諸国の不均等を拡大し、逆に国際収支の赤字をおこし、更にばらばら軍事費・ドル流出のなかで、この軍事産業部門の過剰生産とインフレを促進し経済停滞を強めてきた。そして、民族解放闘争の発展と石油危機、またソ連の進出は一層このことを促進し、米帝のみならず各西側帝国主義の体制的危機を深めたのである。

それ故、米帝は、ソ連の進出をおしとどめることを基軸にして、自己の権益の維持と拡大のための世界戦略を展開し、七五年〜七八年、減少させてきた国防費を七九年再び増大させ、国際帝国主義体制の再編・新植民地支配体制の再編に力を入れている。カーターは西側諸帝に対して、中東石油の確保とその代償として、対ソ軍事費の増大を要求し、日帝に対しては、対ソ軍事費の増大を要求し、ベネチア・サミットに示されたように、米帝は、自国の過剰資本の投入を基軸として、各国の不況脱出のための努力をこの点に絞って貫徹した。西側諸帝・日帝は、結局のところ、米帝の対ソ世界戦略と国際的蓄

積構造—産業再編に屈し、その枠内で当面の自己の政治的再編、蓄積構造—産業再編を進め、米帝の後退に局地的にとつてかわる地域覇権主義を強め、更に市場分割のための米帝との矛盾を拡大せねばならない。二流帝国主義諸国ともこうして、少なからず軍事経済の構造へ入り、過剰資本の浪費によって更に腐朽化・寄生化を強めざるを得ない。

しかし、米帝のこうした世界戦略蓄積構造は、国内産業の転換を促さず結果として、国内産業の腐敗を促進している。国内失業率の高さに示されるように、依然として広範な被抑圧人民の生活苦を拡大再生産している。同時に、西欧・日においても経済的軍事化は一時的景気上昇を生んだとしても、増税等の強収奪とインフレを加速し、階級矛盾の拡大をよぼすにはおかない。七九年以降西欧では労働者の争議が激発し、とりわけ英国では炭鉱・港湾労働者のストが激発している。

局、矛盾を累積しているにすぎない。国内失業率の高さに示されるように、依然として広範な被抑圧人民の生活苦を拡大再生産している。同時に、西欧・日においても経済的軍事化は一時的景気上昇を生んだとしても、増税等の強収奪とインフレを加速し、階級矛盾の拡大をよぼすにはおかない。七九年以降西欧では労働者の争議が激発し、とりわけ英国では炭鉱・港湾労働者のストが激発している。

史の上三度目の「戦争と革命の時代」が深まるにつれ、世界的規模で、帝国主義と社会主義の分裂、抗争が激化している。ソ連共産党が打ち出した「社会主義大家庭」「制限主権」等は、社会主義の本質を露呈した。アフガニスタンへの軍事侵襲、六八年のチェコ侵略がこのことを最もよく示した。それ故、ソ共とともに歩いてきた東欧圏や西側諸国の共産党の間で動揺が深まっている。東欧の共産党の動揺に対してソ共は、軍事的・官僚的統制を強めている。西側共産党は、自国の帝国主義的体制的危機の拡大にともなうてその動揺が一層激しい。ソ共による「平和共存」戦略と「経済競争」のもとで、西側諸国の共産党は戦後帝国主義の相対的安定のなか、体制内化をすすめた。そして「ユーロコミュニズム」運動として「経済的民主化」「民主政権」構想や、「歴史的大妥協」等をとなえ、改良主義と平和革命へ純化していった。だがいまや、

中国共産党、朝鮮労働党等はこの現代修正主義潮流と一線を画し、ベトナムのカンボジア侵略、ソ連のアフガン侵略を「地域覇権主義」「社会帝国主義」「支配主義」として批判し、自力更生のもとプロレタリア階級独裁を堅持し社会主義の継続革命の先鋒隊となり、他方では被抑圧

民族・人民の解放闘争を支持・支援している。中国共産党は、国際階級闘争のなかで当面、戦争の要素が増大し、ソ連帝が攻勢に出ていることから、自国の防衛と被抑圧民族の解放闘争の発展のため、ソ連間の、また西側帝国主義諸国間の矛盾を利用し、反ソ統一戦線形成をすすめている。国内においては、文化大革命と「四人組」の極左路線による社会主義経済建設の遅れを克服する「四つの現代化」に力を注いでいる。だが、この「四つの現代化」と反ソ統一戦線を進めるにあたって、「文化大革命」を右翼的に総括し生産力の発展を第一とし、生産関係の社会主義的変革を軽視する部分との路線闘争は引き続き存在している。しかし、最近では、修正主義第二の劉少奇派が党内で実権を占めようとしている。

西欧・米・日等、六〇年代の戦間的な大衆闘争のなかで発展してきた左翼政党も、敗北の総括後、マルクス・レーニン主義の旗を掲げ反帝・反ソの路線のもと活動を開始している。

共産主義者は、この史上三度目の戦争と革命の時代を、戦争をおしとどめ革命を促すため、反帝・反ソの闘いを一層強固にしなければならぬ。社会主義国ではプロレタリア革命を堅持し、社会主義革命をすすめる。生産力を発展させ、帝国主義国では社会主義革命の準備を強め、被抑圧国では民族民主革命の先頭になつて闘うことなから、現代修正主義によって踏みこまれたマルクス・レーニン主義を守り発展させ、社会主義・共産主義の未来を赤々と照らすようにとめねばならない。

だが、この経済的軍事化—軍事スベンディングは、金融独占資本の活況、とりわけ重化学工業部門の「知識集約」型産業構造への転換とともに、「不況業種」たる造船・アルミ・繊維等を軍事産業に統合し、そして中小諸資本の統廃合による金融寡頭制を一層強め、更には国家権力の経済への介入をいよいよ強化させざるを得ない。そして、財政赤字—赤字国債—三三％に達する今日、「一般消費税」や社会資本の切り捨て、物価上昇等のあらゆる収奪構造をつくりだす。それ故、独占資本の相対的・絶対的弱体化を不可避とするばかりか、技術上の改善が国内の産業の不均衡を更に拡大し、他の諸階層との矛盾を激しく若起させざるを得ない。

3 マルクス・レーニン主義と現代修正主義の分裂と闘争

日帝の戦争準備は急速になってきている。ブルジョア階級は衆参同時選挙の自民政権を背景として、日米安保体制を軸とした軍備強化、当面する「中期業務」の早期達成、「防衛法」改定、そして「刑法」改定、「スパイ防止法」制定、「入管法」改定、「小選挙区」導入、「増徴攻撃」に全力投入してきている。

① この当面するブルジョア階級の動向は、日帝の体制的危機、政治・経済危機を日米安保体制の強化、再編のなかで反動的に打開しようとするものである。すでに今年五月一日、大平・カーター会談で、日米安保体制をアジアの要石として、これを再確認し「アメリカの世界戦略にそまもの」としてあることを認めあつて

日帝は、米帝との経済的対立を深めな

4 日帝の戦争準備・反動攻勢と、三重の奴隷制の更なる強化

からも、ソ連の世界再分割への攻勢と民族解放闘争の発展に反対し、米帝にとつてかわる世界再分割のヘゲモニーをとる経済的・軍事的力を米・ソ超大国に比していまだ持っている。それ故、当面米帝の世界戦略—蓄積構造のなかで、自国の権益防衛と軍事・経済再編を遂行し、とりわけアジアにおいては米帝にとつてかわる世界再分割の要石として新植民地支配を強めていくものとしてある。

すでに米帝のベトナムでの敗退が色濃くなった七二年、ニクソン・ドクトリンはこの世界戦略におけるアジア戦略を確定し、日帝の軍事的強化—再編を要求していた。日帝は七三年—四年からの不況の深刻化のなかで、支配階級間の路線的矛盾と政治的危機を内包した状態であった。しかし、ソ連の世界再分割への公然

民族・人民の解放闘争を支持・支援している。中国共産党は、国際階級闘争のなかで当面、戦争の要素が増大し、ソ連帝が攻勢に出ていることから、自国の防衛と被抑圧民族の解放闘争の発展のため、ソ連間の、また西側帝国主義諸国間の矛盾を利用し、反ソ統一戦線形成をすすめている。国内においては、文化大革命と「四人組」の極左路線による社会主義経済建設の遅れを克服する「四つの現代化」に力を注いでいる。だが、この「四つの現代化」と反ソ統一戦線を進めるにあたって、「文化大革命」を右翼的に総括し生産力の発展を第一とし、生産関係の社会主義的変革を軽視する部分との路線闘争は引き続き存在している。しかし、最近では、修正主義第二の劉少奇派が党内で実権を占めようとしている。

西欧・米・日等、六〇年代の戦間的な大衆闘争のなかで発展してきた左翼政党も、敗北の総括後、マルクス・レーニン主義の旗を掲げ反帝・反ソの路線のもと活動を開始している。

共産主義者は、この史上三度目の戦争と革命の時代を、戦争をおしとどめ革命を促すため、反帝・反ソの闘いを一層強固にしなければならぬ。社会主義国ではプロレタリア革命を堅持し、社会主義革命をすすめる。生産力を発展させ、帝国主義国では社会主義革命の準備を強め、被抑圧国では民族民主革命の先頭になつて闘うことなから、現代修正主義によって踏みこまれたマルクス・レーニン主義を守り発展させ、社会主義・共産主義の未来を赤々と照らすようにとめねばならない。

総合安全保障—総力安保体制へ

② 既に独占資本とブルジョア階級は、日本帝国主義の体制的危機の突破のための「総合安全保障」体制づくりに全力を投入しはじめた。大平政権が掲げた「総合安全保障」は、独占ブルジョア階級の意図を最もよく体現した。独占的利潤の一層の確保と産業再編、国家権力の一層の強化と帝国主義的構造、新植民地支配体制の強化に他ならない。

七八年に発表された関西経済同友会公刊の「総合安全保障の確立をめざして」は次のように述べている。「国の安全と安定をはかるためには、優れた外交能力の発揮、適切な軍事力の保持、豊かな経済力、安全保障のための社会資本ストックの充実、社会体制の安定、南北問題や自由経済諸国への貢献など、様々な分野にまたがるバランスのとれた総合的な安全保障体制……」これらまでの諸国間の関係、特にアメリカ、中国、アジア諸国及び資源保有国などの相互依存関係はいかにあるべきかを、我が国の国際的総合安全保障体制の確立という見地から再点検し、お互いに抜き差しならない多国籍相互依存関係構築を……構築していく……」と。これは、経団連も八〇年度の「事業計画」として打ちだしている。

この体制とは、日米安保体制の維持存続と強化を前提とし、GNP一％以上による「軍備力による近代化と質的向上」をめざし、政治・経済・社会全般にわたる国家的統制の強化である。対外的には、エネルギー確保を軸とし、重化学工業を中心とした資本輸出、商品輸出と農産物の安定圏を環太平洋につくりだし、共同軍事防衛ラインを形成しようとするものである。これに基づいて独占資本は「軍需拡大」「兵器輸出」「徴兵制導入」を公然と提起している。ここでいわれる軍備拡大・兵器輸出とは、確かに一方における対ソ軍備強化であると同時に、「高度成長」によって拡大した、素材産業、重化学工業等の日本の「戦略産業」における過剰設備と過剰生産の状態を稼働させ、新たな巨大市場を確保しつくりだすことによるものである。こうして、日帝は過剰資本の処理を進め、更に軍備拡張によってそれを再生産構造に作りだし、他方ではその先端技術等の米帝からの輸入による貿易上のアンバランスを解消しようとするのである。

だが、この経済的軍事化—軍事スベンディングは、金融独占資本の活況、とりわけ重化学工業部門の「知識集約」型産業構造への転換とともに、「不況業種」たる造船・アルミ・繊維等を軍事産業に統合し、そして中小諸資本の統廃合による金融寡頭制を一層強め、更には国家権力の経済への介入をいよいよ強化させざるを得ない。そして、財政赤字—赤字国債—三三％に達する今日、「一般消費税」や社会資本の切り捨て、物価上昇等のあらゆる収奪構造をつくりだす。それ故、独占資本の相対的・絶対的弱体化を不可避とするばかりか、技術上の改善が国内の産業の不均衡を更に拡大し、他の諸階層との矛盾を激しく若起させざるを得ない。

鈴木戦争準備政府の登場

③ 衆参同時選挙と鈴木政権の登場は、五五年体制の文字通りの崩壊過程であり、総力安保体制—帝国主義戦争準備の第一

(三面よりつづ)
 段階を画するものである。
 七三年・七五年の恐慌への突入と体制的危機のなかでブルジョア支配階級、自民党の矛盾が激化した。今年五月十六日の「大平不信任案」の可決と衆参同時選挙はこの集約的表現であった。だが、徹底した「減量経営」と労働貴族の協力のもとで、更には社共の「層」の体制内化と動機に助けられた独占資本と自民党は、同時選挙の「圧勝」をテコとして総力安体制の布陣として鈴木内閣を「選挙」体制のもとに作りだした。すなわち、単に大平政権を引きつぐというだけでなく、ソ社帝の南下、南朝鮮人民の民族民主革命の発展、光州武裝蜂起、国内階級矛盾の増大という国際関係、階級関係の一挙的につまりのなかで、再には、社共民の「層」の右傾化・軍国体制への協力という力をテコとし、戦争準備内閣として登場してきた点にある。こうして、自民党の「選挙」体制のもと鈴木政権誕生となった。鈴木が「総合安全保障会議」設置を提唱したことは、この第一弾である。すなわち八〇年代の通産政策ビジョン「では、この政策推進とともに、強力な危機管理機構の創出を提起している。この総合的検討と実行が他ならぬ同会議の役割である。こうして、既に進行している行政機構の整備、治安体制の強化・軍事体系の強再編とともに、労働貴族の再編・統合をおしすすめる反動・差別・抑圧体制の一挙的強化へ進み出ているのである。

者である。大企業組織労働者の矛盾もさることながら、下層労働者は、独占資本と雇い主との徹底した強奪取におかれ、他方で物価・税金等の強奪奪を受けねばならない。
 また日本農業は更に解体されていく。先の産業構造審議会の答申は、「石油・食糧・希少資源の多角化・備蓄」をとりあげ、市場開放を維持促進するとともに関税を必要に応じて撤廃し、自由貿易体制の維持と国際分業や国際間の産業協力を推進するとしている。ここには、食糧の自給体制づくりを展望するどころか、対外依存度を高め、輸入の多元化を図ることによって一層の農業解体・ブルジョア的大経営化と他方での労働者への解体を促進していくものである。これらで、農産物の大量輸入、それによる食糧消費構造の変化、大資本による農産物・農業生産手段・市場掌握は農業の解体を進め、農民の賃金労働者への放出と、他方での富農の大土地化を促進し、米等の過剰と生産減退を促してきた。今後とも一層この事態は進展し、「日本農業の縮小再生産の道」となる事態へと至っている。また、被差別大衆、被抑圧人民への反動姿勢も強化されている。

改悪、天皇制攻撃、戦争準備としての「靖国法」上程を強行し、軍国一致体制づくりの突破口としようとしている。
ブル独擁護の新旧修正主義
 ⑤ この国際的、国内的階級攻防の現局にあつて、修正主義・現代修正主義は一層層動揺し、自らの小ブル的特権と地位の防衛のため、ブルジョア階級独裁の社会的支柱として純化し、労働者階級人民に敵対している。まさに右翼的「労戦統一」と各種の「連合政権」構想の背景は、このブルジョア階級独裁をいかに補完・延命させ、独占資本の過剰利潤のわけ前にあつかるかにすぎない。

すなわち、ブルジョアの労働代官として民間主要産業を支配していた同盟・J・C・民社党は、造船・電機・繊維等が過剰生産と停滞を迎えるや否や、これらの独占資本家たちと一体となつて「雇用拡大」の名のもと「軍事生産」の拡大を唱え、大量の労働者首切りと引きかえに、自己の地位を保つてきた。そして、この「雇用拡大」の政策的推進のため、日帝の軍備増強と植民地拡大の政策を練る「労組政策懇談会」を国家官僚とともに形成し、「国統統一」運動を積極的に進めてきたのである。こうして、自民党と文字通り一体となつて戦争準備と独占資本擁護の政策を強めている。

「ボーズ」をとつて「社共の右傾化」右翼「労戦統一」反対」等を主張している。七〇年代中期、日共はプロレタリア階級独裁を否定し、議会主義を純化し、「民主連合政権」構想をつよめた。そして教師聖職論、公務員奉仕論やスト権否定を打ちだし、小ブルの排外主義によって労働者階級に敵対してきた。しかし今日、日共の改良主義と階級協同への純化と、社共統一戦線による「政権」構想は、労働者階級の支持を得られず、逆にブルジョア階級の攻勢のなかで事実上破産した。同時に、国際的にも連・ベトナム等現代修正主義が他民族抑圧・世界再分割へ乗りだすと、帝国主義行動を強める

なかで、日共はむしろ「真の愛国者の党」として自らを打ち出し、かつて社共が掲げ破産した「平和と民主主義」の旗手になりかわろうとしている。だが、今日の階級構造の中で日共の占める位置は増々狭められてきている。ブルジョア階級の「統一」攻撃、それに対しプロレタリア階級の闘いの狭間で、日共は闘う労働者への敵対を強めることで、ブルジョア階級独裁への忠勤をはげむであろう。こうして、労働者階級と修正主義・現代修正主義の矛盾と対立は深まり、彼らの支配を突き崩す客観的条件が今日増々拡大している。

全斗煥一派の階級的基礎は、経済的危機のなかで非常に弱く、軍事的独裁による以外にない。これに對抗し、民族民主統一革命勢力は、労働者階級が闘いの舞台に登場し主導力へ発展する中で、強固となり基礎も拡大し、民族ブルジョアにも含んだ広範な統一戦線として形成されている。その組織は公然、非合法両面にわたつて形成され、とくに労働者階級を軸とした非合法党形成が進んでいる。国際的にも中国・朝鮮民主主義人民共和国等の社会主義国・非同盟諸国・民族解放勢力・国際プロレタリア階級の広範な支持を受け、米日帝、軍事独裁政権は孤立している。

② 米日帝は、全斗煥軍事独裁にテコ入れし、南北朝鮮分断固定化をつよめ、更に新植民地支配を続けようとしている。とくに今日、ソ社帝の世界再分割への進出のなかで、南朝鮮の民族民主革命・統一闘争の発展は、一層の自己の後退をもたらし、それ故必死になつてこれを抑圧し、帝国主義権益の防衛のため、米日韓の軍事一体化を強めている。米帝はカターターの「民主的ボーズ」にもかかわらず、「駐韓米軍の撤退」を反古にし、軍事的増強をなし、日帝は南朝鮮を自己の生命線と位置づけ、米軍の肩がわりに軍隊派兵を「国連軍」の名のもと進めようとしている。とりわけ、日帝は国際分業・環太平洋経済圏の一角として、

南朝鮮を自己の外延部と位置づけているため、更に全斗煥一経済行政官僚・買弁資本との間に従属関係をつよめ、南朝鮮人民の民族民主闘争の抑圧へ本格的に動きだすであろう。それ故、中国に対し朝鮮民主主義人民共和国を擁護せよと主張し、他方で接近し、「クロス承認」による固定化をもつて、侵略反革命出兵準備を具体化しようとしている。日本のプロレタリア階級は、この闘いに最もよく連帯しなければならぬ。われわれは、朝鮮人民の南半部民主革命と南北自主的平和統一をめざす闘いが、米帝を追いつめ日帝を足元から掘り崩しつづけることを労働者の中にため込みなく明らかにし、朝鮮人民に対するくびきは、日本プロレタリア階級に対するくびきとあることを徹底的に暴露する必要がある。それ故、われわれはこれのくびきをふりほどこうとする朝鮮人民の闘いに、日帝打倒・米帝追放・ブル独・社会主義革命をめざす闘いで連帯し、一層朝鮮人民連帯の声をひろげ、自らの足かせをふりほどくために闘うことを呼びかける。労働貴族達は、日帝の朝鮮人民の収奪に依拠し、「民社党のように」「維新体制」になつて、「連合政権」「右翼」「労戦統一」を進めている。だからこそ、日韓人民連帯の闘いのなかで、ぜひ以上の点を鮮明にして闘うことが必要である。

④ 日帝の総力安体制への突入は、労働者階級、被搾取労働大衆の生活をますます困難におとし入れ、政治的反動姿勢による軍国一致体制づくり攻撃をすすめる。激しい階級闘争を惹起させずにはおかない。それが一直線かジグザグの道をたどるかとは別として確かである。経済的軍事化への蓄積構造の転換は、現在の赤字財政の「再建」がブルジョア階級にとって不可決である。それは政府・独占資本による公共収益事業の拡大・受益者負担の徹底化、福祉の圧迫、増税(当面は間接税)、とインフレの促進による大衆収奪を強めねばならない。

こうして鈴木政権は、労働者階級・人民、被抑圧人民の反抗と不満の増大により、空洞化しつつある議会制民主主義とブルジョア階級独裁の危機を、徹底した反動姿勢によって維持・強化するための治安立法化・予防反革命体制を「軍国一致」の名のもとに進めることは必至である。現に右翼勢力、反共的宗教勢力、危機に動揺する小ブル層を動員し、「刑法」

なかで、日共はむしろ「真の愛国者の党」として自らを打ち出し、かつて社共が掲げ破産した「平和と民主主義」の旗手になりかわろうとしている。だが、今日の階級構造の中で日共の占める位置は増々狭められてきている。ブルジョア階級の「統一」攻撃、それに対しプロレタリア階級の闘いの狭間で、日共は闘う労働者への敵対を強めることで、ブルジョア階級独裁への忠勤をはげむであろう。こうして、労働者階級と修正主義・現代修正主義の矛盾と対立は深まり、彼らの支配を突き崩す客観的条件が今日増々拡大している。

全斗煥一派の階級的基礎は、経済的危機のなかで非常に弱く、軍事的独裁による以外にない。これに對抗し、民族民主統一革命勢力は、労働者階級が闘いの舞台に登場し主導力へ発展する中で、強固となり基礎も拡大し、民族ブルジョアにも含んだ広範な統一戦線として形成されている。その組織は公然、非合法両面にわたつて形成され、とくに労働者階級を軸とした非合法党形成が進んでいる。国際的にも中国・朝鮮民主主義人民共和国等の社会主義国・非同盟諸国・民族解放勢力・国際プロレタリア階級の広範な支持を受け、米日帝、軍事独裁政権は孤立している。

② 米日帝は、全斗煥軍事独裁にテコ入れし、南北朝鮮分断固定化をつよめ、更に新植民地支配を続けようとしている。とくに今日、ソ社帝の世界再分割への進出のなかで、南朝鮮の民族民主革命・統一闘争の発展は、一層の自己の後退をもたらし、それ故必死になつてこれを抑圧し、帝国主義権益の防衛のため、米日韓の軍事一体化を強めている。米帝はカターターの「民主的ボーズ」にもかかわらず、「駐韓米軍の撤退」を反古にし、軍事的増強をなし、日帝は南朝鮮を自己の生命線と位置づけ、米軍の肩がわりに軍隊派兵を「国連軍」の名のもと進めようとしている。とりわけ、日帝は国際分業・環太平洋経済圏の一角として、

南朝鮮を自己の外延部と位置づけているため、更に全斗煥一経済行政官僚・買弁資本との間に従属関係をつよめ、南朝鮮人民の民族民主闘争の抑圧へ本格的に動きだすであろう。それ故、中国に対し朝鮮民主主義人民共和国を擁護せよと主張し、他方で接近し、「クロス承認」による固定化をもつて、侵略反革命出兵準備を具体化しようとしている。日本のプロレタリア階級は、この闘いに最もよく連帯しなければならぬ。われわれは、朝鮮人民の南半部民主革命と南北自主的平和統一をめざす闘いが、米帝を追いつめ日帝を足元から掘り崩しつづけることを労働者の中にため込みなく明らかにし、朝鮮人民に対するくびきは、日本プロレタリア階級に対するくびきとあることを徹底的に暴露する必要がある。それ故、われわれはこれのくびきをふりほどこうとする朝鮮人民の闘いに、日帝打倒・米帝追放・ブル独・社会主義革命をめざす闘いで連帯し、一層朝鮮人民連帯の声をひろげ、自らの足かせをふりほどくために闘うことを呼びかける。労働貴族達は、日帝の朝鮮人民の収奪に依拠し、「民社党のように」「維新体制」になつて、「連合政権」「右翼」「労戦統一」を進めている。だからこそ、日韓人民連帯の闘いのなかで、ぜひ以上の点を鮮明にして闘うことが必要である。

反動姿勢—軍国一致体制づくり

④ 日帝の総力安体制への突入は、労働者階級、被搾取労働大衆の生活をますます困難におとし入れ、政治的反動姿勢による軍国一致体制づくり攻撃をすすめる。激しい階級闘争を惹起させずにはおかない。それが一直線かジグザグの道をたどるかとは別として確かである。経済的軍事化への蓄積構造の転換は、現在の赤字財政の「再建」がブルジョア階級にとって不可決である。それは政府・独占資本による公共収益事業の拡大・受益者負担の徹底化、福祉の圧迫、増税(当面は間接税)、とインフレの促進による大衆収奪を強めねばならない。

こうして鈴木政権は、労働者階級・人民、被抑圧人民の反抗と不満の増大により、空洞化しつつある議会制民主主義とブルジョア階級独裁の危機を、徹底した反動姿勢によって維持・強化するための治安立法化・予防反革命体制を「軍国一致」の名のもとに進めることは必至である。現に右翼勢力、反共的宗教勢力、危機に動揺する小ブル層を動員し、「刑法」

なかで、日共はむしろ「真の愛国者の党」として自らを打ち出し、かつて社共が掲げ破産した「平和と民主主義」の旗手になりかわろうとしている。だが、今日の階級構造の中で日共の占める位置は増々狭められてきている。ブルジョア階級の「統一」攻撃、それに対しプロレタリア階級の闘いの狭間で、日共は闘う労働者への敵対を強めることで、ブルジョア階級独裁への忠勤をはげむであろう。こうして、労働者階級と修正主義・現代修正主義の矛盾と対立は深まり、彼らの支配を突き崩す客観的条件が今日増々拡大している。

全斗煥一派の階級的基礎は、経済的危機のなかで非常に弱く、軍事的独裁による以外にない。これに對抗し、民族民主統一革命勢力は、労働者階級が闘いの舞台に登場し主導力へ発展する中で、強固となり基礎も拡大し、民族ブルジョアにも含んだ広範な統一戦線として形成されている。その組織は公然、非合法両面にわたつて形成され、とくに労働者階級を軸とした非合法党形成が進んでいる。国際的にも中国・朝鮮民主主義人民共和国等の社会主義国・非同盟諸国・民族解放勢力・国際プロレタリア階級の広範な支持を受け、米日帝、軍事独裁政権は孤立している。

② 米日帝は、全斗煥軍事独裁にテコ入れし、南北朝鮮分断固定化をつよめ、更に新植民地支配を続けようとしている。とくに今日、ソ社帝の世界再分割への進出のなかで、南朝鮮の民族民主革命・統一闘争の発展は、一層の自己の後退をもたらし、それ故必死になつてこれを抑圧し、帝国主義権益の防衛のため、米日韓の軍事一体化を強めている。米帝はカターターの「民主的ボーズ」にもかかわらず、「駐韓米軍の撤退」を反古にし、軍事的増強をなし、日帝は南朝鮮を自己の生命線と位置づけ、米軍の肩がわりに軍隊派兵を「国連軍」の名のもと進めようとしている。とりわけ、日帝は国際分業・環太平洋経済圏の一角として、

南朝鮮を自己の外延部と位置づけているため、更に全斗煥一経済行政官僚・買弁資本との間に従属関係をつよめ、南朝鮮人民の民族民主闘争の抑圧へ本格的に動きだすであろう。それ故、中国に対し朝鮮民主主義人民共和国を擁護せよと主張し、他方で接近し、「クロス承認」による固定化をもつて、侵略反革命出兵準備を具体化しようとしている。日本のプロレタリア階級は、この闘いに最もよく連帯しなければならぬ。われわれは、朝鮮人民の南半部民主革命と南北自主的平和統一をめざす闘いが、米帝を追いつめ日帝を足元から掘り崩しつづけることを労働者の中にため込みなく明らかにし、朝鮮人民に対するくびきは、日本プロレタリア階級に対するくびきとあることを徹底的に暴露する必要がある。それ故、われわれはこれのくびきをふりほどこうとする朝鮮人民の闘いに、日帝打倒・米帝追放・ブル独・社会主義革命をめざす闘いで連帯し、一層朝鮮人民連帯の声をひろげ、自らの足かせをふりほどくために闘うことを呼びかける。労働貴族達は、日帝の朝鮮人民の収奪に依拠し、「民社党のように」「維新体制」になつて、「連合政権」「右翼」「労戦統一」を進めている。だからこそ、日韓人民連帯の闘いのなかで、ぜひ以上の点を鮮明にして闘うことが必要である。

② 米日帝は、全斗煥軍事独裁にテコ入れし、南北朝鮮分断固定化をつよめ、更に新植民地支配を続けようとしている。とくに今日、ソ社帝の世界再分割への進出のなかで、南朝鮮の民族民主革命・統一闘争の発展は、一層の自己の後退をもたらし、それ故必死になつてこれを抑圧し、帝国主義権益の防衛のため、米日韓の軍事一体化を強めている。米帝はカターターの「民主的ボーズ」にもかかわらず、「駐韓米軍の撤退」を反古にし、軍事的増強をなし、日帝は南朝鮮を自己の生命線と位置づけ、米軍の肩がわりに軍隊派兵を「国連軍」の名のもと進めようとしている。とりわけ、日帝は国際分業・環太平洋経済圏の一角として、

南朝鮮を自己の外延部と位置づけているため、更に全斗煥一経済行政官僚・買弁資本との間に従属関係をつよめ、南朝鮮人民の民族民主闘争の抑圧へ本格的に動きだすであろう。それ故、中国に対し朝鮮民主主義人民共和国を擁護せよと主張し、他方で接近し、「クロス承認」による固定化をもつて、侵略反革命出兵準備を具体化しようとしている。日本のプロレタリア階級は、この闘いに最もよく連帯しなければならぬ。われわれは、朝鮮人民の南半部民主革命と南北自主的平和統一をめざす闘いが、米帝を追いつめ日帝を足元から掘り崩しつづけることを労働者の中にため込みなく明らかにし、朝鮮人民に対するくびきは、日本プロレタリア階級に対するくびきとあることを徹底的に暴露する必要がある。それ故、われわれはこれのくびきをふりほどこうとする朝鮮人民の闘いに、日帝打倒・米帝追放・ブル独・社会主義革命をめざす闘いで連帯し、一層朝鮮人民連帯の声をひろげ、自らの足かせをふりほどくために闘うことを呼びかける。労働貴族達は、日帝の朝鮮人民の収奪に依拠し、「民社党のように」「維新体制」になつて、「連合政権」「右翼」「労戦統一」を進めている。だからこそ、日韓人民連帯の闘いのなかで、ぜひ以上の点を鮮明にして闘うことが必要である。

わが同盟の任務

以上明らかにしてきた階級情勢、階級関係の特徴を踏まえ、次の三点を特に当面する革命闘争の指針として突き出し、闘う必要がある。

革命的な反戦闘争
 第一は、労働者階級の反戦反安保闘争への決起を促し、日韓人民連帯、三里塚闘争、反合資上げ闘争と結びつけ、革命的な反戦闘争の指針を鮮明にしていくことである。そして、社会主義国、被抑圧民族と連帯し、反ソ反米反覇権国際人民闘争の発展につくし、戦争をおし止せ、革命を促していくかねばならない。とりわけ、南朝鮮人民決起連帯の闘いを断固支持し、米日帝の新植民地支配打破、日米安保体制崩壊、日帝打倒・米帝追放の闘いへ全力をあげねばならない。

第二は、諸反動姿勢に対する人民反動の闘争を高め、国家権力と激しくぶつかっている人民闘争の防衛と発展に力を注ぐことである。三里塚闘争は、今秋から来春期にかけて最大の攻防局面を迎えようとしている。

第三は、こうした当面のブルジョア国家・政府との攻防を、労働者の生活防衛・反合資上げ闘争と結びつけ闘い抜くことである。日帝の経済的軍事化による強奪は、独占的富と反対に、産業再編、中小零細資本の統廃合を更にすすめる、労働者階級人民の強奪と労働諸条件の悪化をもたらすものである。今でも大多数の労働者大衆の生活は、物価高と低賃金構造のなかで悪化させられている。とくに、生産過程では、長時間労働、労働指揮の強化がなされ、労働諸条件が改悪されてきた。この事態は一層強められることは必至である。

鈴木政権の戦争準備・反動・挙国一致攻撃に 真正面から対決せよ

プロレタリア階級独裁の準備―独占資本の収奪をめざし、農民の闘いを拡大せよ

全国の三塚闘争に注目する友人諸君、同志達！
真夏の三塚は照り返る太陽の下で秋の闘いに備え、大地とともに豊かにそのエネルギーを蓄積している。スイカ、らっきょうの出荷が一段落し、落花、イモの植えつけも終り夏の太陽をいっぱい吸収しつつ勢よく成長している。春先の忙しい闘争と農作業から一時ではあるが解放された反対同盟は、しかし休むことなく田

二期工事着工 策動を粉砕す

今年初頭、空港公団大塚は年頭記者会見を行い、その席上で、「今年、パイプラインを中心に用地買収、農振策の具体化、京成電鉄の芝山町延伸等の二期工事着工のため条件整備を急ぐ」と表明した。この表明の通り、政府公団は二期工事はできるだけ早くやりたい、という方針の下に、今年上半期に様々な攻撃を受けかけてきた。成田用水事業の受益対象区域拡大、公団提供農用地貸付、農振策攻撃を軸にして農業政策の面からの反対同盟の解体を目標として、山武農協千代田事業所の移転策動、京成電鉄芝山町延伸計画を具体化し、騒音法施行をもって騒音直下反対同盟農民の生活を破壊し、空港周辺一帯の無人化攻撃を強めてきた。更に芝山町長真行寺を使って木の根の小川源さん、直見さん、土地を粉砕してくれ」という分断工作を

パイプライン 強行の破綻

二期工事着工策動がごとく粉砕される中でパイプライン百万人署名貫徹し、戦闘布陣を固め、廃港へ向け前進せよ

二期工事着工を軸にした三塚闘争の現局面は、秋期闘争の発展に向けた組織的準備の強化を我々に課している。

五・二五闘争で提起された再度の闘いの四項目方針を、この闘いの軸にすえ秋の闘いに向けた攻勢的準備を積極的に進めいかねばならない。この組織的武器はなんと言っても百万人署名運動の貫徹である。青行隊は、青行隊通信五号で「我々はこの間の格闘の中で昨年の九・一六で提案した四項目が、いかに重要な成果であったか、いかに重要な道であるかを確認する」と。然り、まさにその通りである。実力闘争の堅持、闘争の建設を両輪とした方針こそ、勝利を手中にする項目の意義を確認し、その実現の方針として「我々は百万人署名を通じて、岩山の防音、菱田の基礎

ブルジョア農政を粉砕せよ

公然たるブルジョアの「労働者」である民社党は、「農民は過保護」「農産物の自由化促進」を掲げ、四百万農民の敵対者として純化、職場では労働者の政治活動への登壇を暴力的に圧殺している。社会党は口先で「空港反対」とをえつつ、そのための闘争は一切やらず、資本・当局と一体となって三塚闘争に血眼になっているのだ。今かかる政変は右翼的「労働統一」を進め、連合政権「構想」を展望しつつ、ブルジョア階級独裁の維持・延命のためプロレタリア階級・農民をあざむいているのだ。だから我々は、三塚闘争に労働者階級の大胆な参戦を呼びかける。この署名運動を武器に労働者階級を闘いの戦列へと再組織していかねばならない。そのためには、政治宣伝・煽動において旧来の急進民主主義的な「決戦の決意」や「日帝打倒」の意味付与することではなく、ひとしく三塚闘争の勝利の不可欠性として、労働者・農民の団結を社会主義革命をめざす、社会主義統一戦線の創建として明らかにしていかなければならないのだ。三塚十五年の闘いは、日帝の戦争準備・侵略反革命空軍建設と真向から対決していると同時に萌芽的に試行錯誤しつつ、闘争を通じて実力闘争の拠点と農民の新たな共同組織化、農業の新しい創造を問題にしている。それはまことに四百万農民が直面しているブルジョア農政との矛盾を突破する方向性を提起しているのである。

九・一五現地十・一九首都 総力決起で、秋期攻勢へ

同志、読者諸君、すでに反対同盟は全国的布陣形成に向かって直接に各地に出向いている。我々も、百万人署名を武器に全戦線に出撃していかねばならない。なんとしても、九・一五現地実力闘争を貫徹し、署名運動の全成果を四項目の実現と結びつけ、十・一九と九・一九の二つを軸として、岩山の防音、菱田の基礎

(1) 闘争農業建設、実力闘争を両輪

整備、両事業の資金、技術、労力を集中することに全力を尽す。我々は全国交流行動を通じて、現空港攻撃の態勢をさらに作り上げる。我々は、二期着工反対百万人署名を耕運機に満載し、むしろ旗をおして、今秋政府に対する大闘争に起ち上がる」と旗を掲げている。先進的労働者・学生はこの旗に真正面から応えねばならないのだ。百万人署名を武器にあらゆる水路を三塚闘争と結びつけて、いよいよ高く現下の人民闘争の頂点三塚闘争を押し上げていかねばならない。三塚闘争が勝利を手中とするためにはなんと言っても労働者階級の政治的決起が不可欠である。

パイプライン ギブアップ宣言

「パイプライン工事の促進をはかる。期限内完成にむけて最大限努力する」と言明し続けきた運輸省。公団はその舌の根もかわかぬうちに来年三月の期限切れを前に「期限内完成は不可能」と表明。空港公団総裁大塚は任期満了まであと二年を残して首のすげかえとなった。

そもそもパイプライン工事は、予定ルートに沿って住民の強力な反対でルート変更を余儀なくされ、79年5月に着工されたものの、花見川川底をとおるトンネル工事や用地買収でまったく進まず、パイプライン計画の二〇％しかできず、花見川に至ってはトンネル部四・七キロのうち一キロだけ掘削したのみで早くもギブアップとなった。

東峰だより

そして運輸省―公団は、またぞろ臆面もなく「完成予定は順調に進めば83年5月12月」と言い始め、ジェット燃料暫定貨車輸送の期限延長を関係自治体に要請している。しかし、この暫定貨車輸送は沿線住民の反対を無視し、輸送開始後三年間に限る（75年8月閣議決定）と見切り発車したもので、運輸省は「パイプラインが期限内に完成できない場合でも、暫定輸送は中止する」と言明してきたものである。

こうした運輸省―公団のいかげんさに千葉県知事川上は憤慨まんやらかたないというポーズをとっている。だがこれは次期選挙と住

7.20 厚木基地 解体闘争闘わる

横須賀―厚木―立川―横田―南朝鮮―中東―フィリピン―沖繩

更に、9.7闘争に決起せよ！

七月二〇日、午前七時より、爆音防止期同盟文化支部および集會実行委の主催による、厚木基地撤去、訴訟勝利、P33導入阻止住民集会、が、大和の地、飛行直下に位置する緑の広場で、のべ百名の基地周辺住民、そして反軍反基地闘争を闘う諸団体の結集をもつて勝ち取られた。

五〇年代後半、立川基地闘争を端緒として開始された反軍反基地闘争は、六〇年安保闘争をへて急速に拡大し、七〇年安保紛争に向かつて、国際連帯としてのベトナム反戦という観点を加えて激烈に

騒音法―土地利用計画と闘い

騒音法（特定空港周辺航空騒音対策特別措置法78年10月施行）に基づき土地利用計画案が芝山町当局によってつくられようとしている。

騒音法は航空騒音対策を名目に空港周辺の無人化をねらったもので、土地利用計画はその実質化である。またこの計画は二期工事を前提としたもので二期工事条件整備の一環をなしている。こうした芝山町当局の動きに坂志岡部落をはじめとして各部落から「住宅商業地域」「工業地域」の指定解除の申し入れ、抗議が行なわれている。反対同盟では石井、

独占資本・政府による低額米価

農林水産省は生産者米価を前年比二・三％引き上げ、基本米価を一俵（60キロ）あたり一七、七四円にすることを7月31日米価審議会の答申を受けて8月2日閣議決定した。この低額米価は両院選挙への農民（農協官僚）への政治的配慮として引き上げがなされたものと言われている。しかし、これは農民の経済的圧迫を何ら救済するものともなっていない。農業、農民切り捨ての政治的継続は農民の政治的自覚を一層促進するものとなる。

軍事大国化と基地拡大を許さない

しかし今日、ベトナム戦争の敗北による米帝国主義の相対的下降と日本帝国主義の相対的上昇によって、従来の極東米軍の役割を自衛隊が肩替わりせんと着々と準備を進めているのである。しかも、米軍基地の拡大を許さない

米軍基地は、今後ますます強化されていく。厚木基地に対する爆音訴訟において明らかにされているように、基地周辺住民の爆音公害や飛行機事故等の具体的な被害に對しては、公共の利益、国家の利益を最優先させ、受忍限度論をふりかざして住民の被害を無視しない切り捨てようとしている。しかも、韓国情勢が激動する中で、在日米軍の動きは活発化し、夜間飛行禁止の取り決めすら破り捨て、韓国に対する軍事介入を公然と行なっているのである。

「挙国一致」攻撃に 抗し、大高揚を

九月七日、大和で開催されようとしている、厚木基地撤去・反安保万人集会を、小平平和主義のキャンペーン集会へおとしこめつつくり出すものとしようではないか、九・七、大和へ！

1000万署名を成功させよう！ 拡がる百日間緊急運動

韓国大使館・外務省へ抗議の渦、 道路一杯の人波、8.8終日行動大爆発！

期判決による死刑攻撃が全斗煥一派の狙いである。こうして全斗煥軍政の策動に對して、日米帝国主義は強力な支援を約束している。米軍当局者は、全斗煥「大統領」を支持すると言明。日本政府は、ギョウ的な「内政干渉論」によって、金大中氏抹殺の国際陰謀の片棒をかつぐと共に、経済援助など軍政へのテコ入れを強めている。こうした強盗的な支援をうけて全斗煥は着々と独裁体制を打ち固めつつあるのだ。これに対し、金大中氏を殺すな、釈放せよ、という声が大々く拡がってきている。一千万人署名運動、「金大中氏を殺すな」百日間緊急運動の教習屋橋テント闘争をはじめ、さまざまな領域で運動が湧き上っている。大衆の関心も高い。一時間の街頭カンパで二万四余のカンパが寄せられるほどである。

こうした運動高揚をうけて「百日間緊急運動」の一環として、八月八日終日行動が開始された。朝十時、韓国大使館に對する申し入れ行動。

正午、外務省前情宣行動が、機動隊の弾圧をはね返して闘いぬかれた。二時半、清水谷公園の集会には、労働者、学生、市民など八百名の人々が結集した。まず、午前中外務省申し入れについての報告。早朝行動の報告。つづいて、金大中先生救出から熱烈なアピール。労働者代表として、東京青年部から、学生からは、反勝共・反原理首都圏



教習屋橋のテント村、続々集まる署名・カンパ

共同の仲間から、全国各地の運動報告が、横濱のハリスト闘争の報告。東大阪からは三三実行会東京部のあいつ。さらに、藤沢・名古屋・北海道からの連帯アピール。最後に、全国会議から死行阻止の緊急アピールが行なわれ、一週間の緊急行動が提起された。全員の固い意志、致のもの、日比谷へ向けたデモに移った。外務省周辺では、ビルの窓からさすの顔、顔、顔。逮捕者、名を出しながらも、政府中枢に對し大きな政治的圧力をかけ、行動を最後まで貫徹。夜の集会に合流していった。

日比谷野音には、一万五千人もの人々が結集。一致事件七周年金大中氏を殺すな、国民大会

七月三日、韓国戒厳普通軍法会議検察部は、金大中元大統領候補補ら二四人を内乱予備陰謀罪、国家保安法、外為法、戒厳法違反などで起訴した。

全斗煥軍政下で、これだけの罪状が並べば無期懲役あるいは死刑判決は避けられない、というのが大方の見方である。雑誌「世界八月号」(T・K生「韓国からの通信」)によれば、金大中氏は南山のKCIA本部からビンゴのCICの鉄格子に拘束され、しかも腹部には重傷を受けた、拷問による錯乱状態のため、会う人ごとに、私は共産主義者です」と叫ぶといわれる。

重体のまま軍法会議にかけられ金大中氏はまさに死の淵に立たされておられ、七年前の致事件で船上から海中へとほうり出される寸前と同じ状況にあるといえよう。

「金大中が大統領になれば軍事クーデターも辞さない」と公言していた韓国軍部にとって、金大中氏と民主化は同義語であり、全斗煥はみずからの軍事体制を確立するために金大中氏

この保衛委は事実上の軍政委員会であり、常任委員長に座った全斗煥は崔大統領をたんなるオカザリにまつりあげ、韓国の全権力を手中におさめたのである。常任委員会は全部で三〇人、そのうち十八人が全斗煥の腹心の軍人で占められている。彼ら常任委員はすべて爾來クーデター(一九七九年十二月二日)の時、全斗煥と行動をとった軍人である。

この内容は五月二日、戒厳司令部が発表した金大中氏に関する「中間捜査結果」とそっくり同じであった。つまり、金大中氏の捜査は逮捕以前に固まっており、しかもその容疑捜査には日本人が関与していたということになる。A氏は元自衛隊調査隊員、関西系の暴力団や右翼団体とも関係があり、金大中氏致事件の時にも名前が出てきた。

五月二十七日未明、光州市の周囲には、突如、弾圧を行なった特戦団(全斗煥のトラの子部隊)を見守るようには韓米軍団が配置されていた。米韓連合同司令官・ウィックカムと全斗煥とはベトナム戦でもともにベトナム人民虐殺を競った戦友である。ウィックカムは五月十四日朝、一時帰国し、再びソウルにもどり、光州弾圧のための部隊指揮権を

しかし、前方で述べたように、全斗煥に国内の経済ひっ迫を救う術はない。光州市民が示したように、国家暴力の前に敢然と立ち向かう「民主化の声」は決してなくなりません。歴史が証明するように、強権的な軍事体制は必ず人民からのシッ返しをくらう。全斗煥がその例にもれる保証はどこにもない。(おわり)

狭山

再審要求東京集会

韓民統から韓国民民主化連帯への訴え

8/9

八月九日、部落解放同盟東京都市連の主催で、八・九最高裁上告棄却三ヶ年糾弾、狭山再審要求東京集会が開催された。会場の検町公園には、都連をはじめとする部落大衆、全障連、戦闘的労働者・学生・市民が、上告棄却二・七再審棄却への怒りも新たに集結。集会は、東京都連の発言に続いて、福岡県連、広島県連、栃木県連、茨城県連などが連帯のアピールに立った。発言者は、一様に、支配階級の差別攻撃の激化に敢然と立ちむかい、また、これに手をかす日共一全障連や革マル等の差別者集団の敵対をはねけ、左の融和主義をふみよき、三里塚闘争、日韓連帯闘争と結合して狭山再審闘争貫徹一部落完全解放をめざして、闘いをおし進めていくことを訴えた。

この部落大衆の自力・自闘の闘

全障連 第5回交流大会

全国から仙台に1100人

80年代を切り拓く 「障害者」解放の進路は

民衆連帯と狭山闘争の結合が強調されたことは、とりわけ重要であり、満場の拍手で確認された。最後に、大衆的実力闘争で再審闘争に勝利しよう、との集会宣言を採択し、日比谷公園までのデモを貫徹した。

この日、解放同盟中央本部、部

「政府・厚生省の地域福祉」地域管理体制と対決し、八〇年代を自ら力で切り拓こう、を統一テーマに、八月二日から二日間、全障連第五回交流大会が、無実の「死刑囚」赤堀政夫さんが不当にも捕われている仙台の地で、全国から一〇〇〇人の結集をもって開催された。

大会は、一日の宮城刑務所包圍

糾弾の断固たる闘いを受け、熱気あふれる中で行なわれた。大会基調は、八〇年代の情勢として、日帝の戦争準備と、そのための労働

この不正審判者を処罰するといことは民主化を進めたい証である。左・右バランスよく摘発されていると主張する彼らだが、これはあまりに表相的な見方だといわざるを得ない。金大中氏らを行進して十日目の五月二七日、全斗煥国軍司令官は崔圭夏大統領の諮問機関として「国家保衛非常対策委員会」の設置を明らかにした。国政の最終意志決定機関である。

政權獲得を狙う全斗煥軍部が金鐘泌ら不正審判者を逮捕した理由は次のように考えられる。不正審判は韓国民衆の願いであり、彼らを逮捕することは世論を沈黙させ、軍部批判の矛先をそらすことができる。金鐘泌ら要人を逮捕すれば、軍が中立であると装おえるし、なにより軍の力を国民に見せつけることができる。つまり、不正審判

わくつきの人物である。金大中氏の逮捕はまさしく計画的に仕組まれたものだったのである。

全の「戦友」
△ウイックカム

日本政府は全斗煥体制のすべを黙認しているのだが、一方米国はどうか。六月七日、アメリカ国務省は「金大中氏の政府転覆容疑はジョクンケである」と非難の意思表示をしているが、これはカーターの人権外交路線にもとづいての解釈と見られる。米国のエスタブリッシュ、保守勢力、わけても国防総省筋は全斗煥体制を支持する様々なアクションを行なっている。

五月二十七日未明、光州市の周囲には、突如、弾圧を行なった特戦団(全斗煥のトラの子部隊)を見守るようには韓米軍団が配置されていた。米韓連合同司令官・ウィックカムと全斗煥とはベトナム戦でもともにベトナム人民虐殺を競った戦友である。ウィックカムは五月十四日朝、一時帰国し、再びソウルにもどり、光州弾圧のための部隊指揮権を

八月九日、金大中氏は去る五月十七日深夜の戒厳軍による連行から八四日ぶりに、李姫鏞夫人との面会が許され、安否が確認された。生存が確認されたことは喜ばしいことである。しかし、金大中氏をめぐる情勢は悪化している。金大中氏らに対する軍法会議が十四日にも開始される。弁護士選任すらできないような状況の中で進められる軍法会議。結果は火を見るよりも明らかである。集中審理一早くも明らかである。集中審理一早くも明らかである。集中審理一早くも明らかである。

生、市民など八百名の人々が結集した。まず、午前中外務省申し入れについての報告。早朝行動の報告。つづいて、金大中先生救出から熱烈なアピール。労働者代表として、東京青年部から、学生からは、反勝共・反原理首都圏

が開催された。予想を上回る大結集は、金大中氏を救えという日本人の願いのあらわれである。集会が開始される。まず青地氏から出委から熱烈なアピール。労働者代表として、東京青年部から、学生からは、反勝共・反原理首都圏

光州の詩人の詩の朗読。「わが心のなみだ」の独唱など、集会は労働者の結集のなかでもり上った。最後に集会決議を採択し、東京駅までの大デモに出発。道路一杯に拡がる人波。天をつくコールで日米打倒米帝退治を叫ぶ。

この不正審判者を処罰するといことは民主化を進めたい証である。左・右バランスよく摘発されていると主張する彼らだが、これはあまりに表相的な見方だといわざるを得ない。金大中氏らを行進して十日目の五月二七日、全斗煥国軍司令官は崔圭夏大統領の諮問機関として「国家保衛非常対策委員会」の設置を明らかにした。国政の最終意志決定機関である。

政權獲得を狙う全斗煥軍部が金鐘泌ら不正審判者を逮捕した理由は次のように考えられる。不正審判は韓国民衆の願いであり、彼らを逮捕することは世論を沈黙させ、軍部批判の矛先をそらすことができる。金鐘泌ら要人を逮捕すれば、軍が中立であると装おえるし、なにより軍の力を国民に見せつけることができる。つまり、不正審判

この不正審判者を処罰するといことは民主化を進めたい証である。左・右バランスよく摘発されていると主張する彼らだが、これはあまりに表相的な見方だといわざるを得ない。金大中氏らを行進して十日目の五月二七日、全斗煥国軍司令官は崔圭夏大統領の諮問機関として「国家保衛非常対策委員会」の設置を明らかにした。国政の最終意志決定機関である。

政權獲得を狙う全斗煥軍部が金鐘泌ら不正審判者を逮捕した理由は次のように考えられる。不正審判は韓国民衆の願いであり、彼らを逮捕することは世論を沈黙させ、軍部批判の矛先をそらすことができる。金鐘泌ら要人を逮捕すれば、軍が中立であると装おえるし、なにより軍の力を国民に見せつけることができる。つまり、不正審判

わくつきの人物である。金大中氏の逮捕はまさしく計画的に仕組まれたものだったのである。

全の「戦友」
△ウイックカム

日本政府は全斗煥体制のすべを黙認しているのだが、一方米国はどうか。六月七日、アメリカ国務省は「金大中氏の政府転覆容疑はジョクンケである」と非難の意思表示をしているが、これはカーターの人権外交路線にもとづいての解釈と見られる。米国のエスタブリッシュ、保守勢力、わけても国防総省筋は全斗煥体制を支持する様々なアクションを行なっている。

しかし、前方で述べたように、全斗煥に国内の経済ひっ迫を救う術はない。光州市民が示したように、国家暴力の前に敢然と立ち向かう「民主化の声」は決してなくなりません。歴史が証明するように、強権的な軍事体制は必ず人民からのシッ返しをくらう。全斗煥がその例にもれる保証はどこにもない。(おわり)

寄稿

危機の中のつなわたり・韓国全斗煥体制

高田隆一 (評論家)

この保衛委は事実上の軍政委員会であり、常任委員長に座った全斗煥は崔大統領をたんなるオカザリにまつりあげ、韓国の全権力を手中におさめたのである。常任委員会は全部で三〇人、そのうち十八人が全斗煥の腹心の軍人で占められている。彼ら常任委員はすべて爾來クーデター(一九七九年十二月二日)の時、全斗煥と行動をとった軍人である。

五月初旬の怪文書

話を金大中氏にもどそう。第二の金大中事件ともいえる今回の起訴、この背景には日本の黒

この内容は五月二日、戒厳司令部が発表した金大中氏に関する「中間捜査結果」とそっくり同じであった。つまり、金大中氏の捜査は逮捕以前に固まっており、しかもその容疑捜査には日本人が関与していたということになる。A氏は元自衛隊調査隊員、関西系の暴力団や右翼団体とも関係があり、金大中氏致事件の時にも名前が出てきた。

五月二十七日未明、光州市の周囲には、突如、弾圧を行なった特戦団(全斗煥のトラの子部隊)を見守るようには韓米軍団が配置されていた。米韓連合同司令官・ウィックカムと全斗煥とはベトナム戦でもともにベトナム人民虐殺を競った戦友である。ウィックカムは五月十四日朝、一時帰国し、再びソウルにもどり、光州弾圧のための部隊指揮権を

しかし、前方で述べたように、全斗煥に国内の経済ひっ迫を救う術はない。光州市民が示したように、国家暴力の前に敢然と立ち向かう「民主化の声」は決してなくなりません。歴史が証明するように、強権的な軍事体制は必ず人民からのシッ返しをくらう。全斗煥がその例にもれる保証はどこにもない。(おわり)

現場から

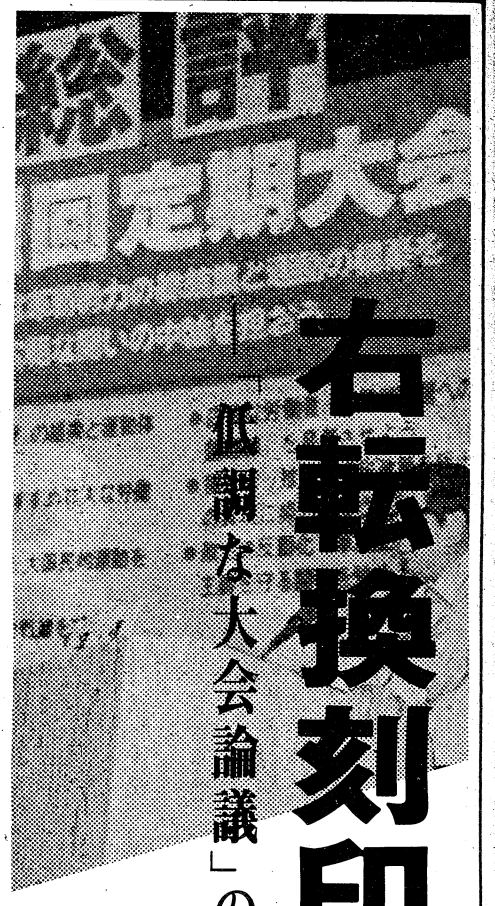
田中君 全面勝利！

解雇撤回 原職復帰

六年有余にわたって闘い抜かれてきた大和製缶。田中君闘争はついに全面勝利した。大和製缶資本の内示のない即日配転命令を拒否して解雇された田中君は、七十八年五月横浜地裁で「地位保全仮処分」裁判の勝利判決以降、悪ラツ極まりない資本の東京高裁への上告によって新たな転軸を形成した。大和製缶資本は、地裁敗北を見るや否や、即刻弁護士を解任し、新

に日経連の最高弁護士である和田良一(全金本山闘争の別棟就労の発案者であるといわれている)を配し、司法反動の著しい東京高裁へと望みを託したのである。この数年上告審での労働者側の勝利は困難になつており、とりわけ配転問題で田中君に對する勝利判決さえアルジョア専門誌(労働判例)をして稀有のこととされている。勿論、高裁における会社側弁護人は、横浜地裁へすら提出しなかつた経営トップの◎議事録を手をかえ品をかえ乱発してきたのであった。しかし、「田中君を支援する会」は、闘争体制を立て直し、週一回の東京工場での門前情宣を中心に、門前集会、本社闘争を打ち抜き、とりわけ裁判の重要局面にさしかかった昨年九月以降、闘争強化月間を打ち出し地域の闘争仲間を結集して全力で決起したのである。

九月末の工場闘争を号砲として、十月本社闘争、兵庫県屋市の山口社長宅自宅糾弾闘争、そしてこの日、「原職復帰」が確定し、ついに田中君の全面勝利は決定されたのである。



右転換刻印した総評大会

低調な大会論議「の」かげで進行する事態は何か

総評部も「予期せぬ」社共共闘の敗北、自民党大勝に終った衆参同時選挙から、ちょうど一ヶ月後、総評第六十一回定期大会が都内で開催された。総評の右派官僚もこの大会でこの大会は社共共闘勝利の凱歌に満たされるはずのものであった。しかしその目算も大きくはずれ逆

に投票日直前の民社党のあけすけな保守連合への傾斜による足並みの乱れや猫の目ほどにくるくる変わる社会党の「政権構想」なるもの

選挙は敗北 連合に裂け目 どうする？ 労戦統一

たしかに今回の選挙結果は国民がとりあえずの「安定」を選択したものであった。しかしそれは逆を再検討することなど一つもせず、そればかりか今回の社共共闘の足並みの乱れを労働戦線統一の

しかし彼らは今日に至るも連合政権なる「半自民」の方向そのものを再検討することなど一つもせず、そればかりか今回の社共共闘の足並みの乱れを労働戦線統一の

すべてが「労働四団体の足並み」へとすりかえられた

まずなりよりも今回の総評大会が「革新勢力の飛躍的拡大」と言い「新たな国民戦線」と言い、様々に粉飾をこらそうとも、そのめざすものが社共共闘の中軸の連合政権にあり右翼の「労戦統一」にあることは今ではすでに明白な事実である。

「ナルセンター」を「差別会議解散は間違いだ」(不破発言)と快気炎を上げていたが、社共共闘からの総攻撃と、とりわけ今回の選挙での敗退によってくるりと方針を転換させてしまった。まさに選挙結果こそが全ての選挙党たる

鉄鋼労連の副議長就任は右翼的「労戦統一」への布石

また今回の総評大会において特筆されるべき特徴は鉄鋼労連に副議長ポストを与えたことである。「官民」の強力体制なる美辞麗句で飾られたこの副議長人事の意

また今回の総評大会において特筆されるべき特徴は鉄鋼労連に副議長ポストを与えたことである。「官民」の強力体制なる美辞麗句で飾られたこの副議長人事の意

反合反マル生・中期路線粉砕

第32回札幌大会から、本年九月に予定されている第33回東京大会までの全通労働運動の経過は、一方で中央本部の右翼的「労戦統一」

第32回札幌大会から、本年九月に予定されている第33回東京大会までの全通労働運動の経過は、一方で中央本部の右翼的「労戦統一」

7.25 丸金証券労組 報告集会

7月25日、新富区民会館において丸金証券労働組合による「不当解雇一周年糾弾」ステ貼り弾圧弾劾、無罪判決報告集会が開かれた。

階級的労働組合運動を防御し、社会主義労働運動へ

ともあれ、こうした労働組合運動の右傾化の進行は「見すると労働組合が今では「資本主義の学校」であり「革命の防波堤」の如きもの

階級的労働組合運動を防御し、社会主義労働運動へ

ともあれ、こうした労働組合運動の右傾化の進行は「見すると労働組合が今では「資本主義の学校」であり「革命の防波堤」の如きもの

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

労働運動の再生がなされるのか

前進に向けて奮闘されんことを訴えたい。何よりも、この田中君闘争の拡大を基礎として、下層・未組織の労働者との結合に向けて「支援する会」の組織的力を堅持し、更に労働者階級の深部に

単一のマルクス・レーニン主義党創建のための論戦

第二次ブンドの限界と誤りにしがみつき、色あせた急民主主義の旗をふる蜂起派を批判する (中)

今回は、蜂起一、二号の八〇年頭論文の我々に対する批判を行なう。この論文で蜂起派は様々な問題を提起し展開している。多分にブンドに対する無批判、依然として根強い政策阻止革命論、急民主主義と空論的世界革命戦略、反スタ・トロツキズムを体系化せんとしたものであると思われるが、その逐条的批判は紙面の都合上別の機会にゆずるとして、何点かに論点をしばって批判を行なう。

しかし、我々の綱領は、マルクス主義を資本主義のすべての段階にまで適用せよ、マルクス主義資本主義とプロレタリア革命の原則、レーニン主義と帝国主義とプロレタリア革命の時代、とされていることからも明らかである。マルクス主義を基礎としてレーニン主義があるべきである。マルクス主義が基礎としてレーニン主義があるべきである。マルクス主義が基礎としてレーニン主義があるべきである。

反スタトロツキズムに依拠した空論的世界革命観の破産

蜂起(一)二二論文の批判に入る。彼らの論文の基礎は、つまるところ「帝国主義諸列強が相対的後進期の中で常戦体制の再編を遂げて一斉に侵略反革命の逆攻撃に転じた」八〇年代の国際階級闘争の基本的任務が帝国主義の侵略反革命との真向からの対決となる。

下獄の決意

私は懲役十年、未決通算約八年十ヶ月、残り一年二月で下獄します。出獄は来年九月です。

部署は違えど、心は一つ

高原浩之

ハイジャックも同じです。一部の学生だけに依拠した武装闘争の衝動を求め、テロリズムになり、統一によるせん滅戦に極限化し、個人の決意に依拠する空想共産主義の「共産主義化」が批判者、反対者を打倒するものに転化し、小ブルジョア急進主義と一体の投機主義を反映してブルジョア独裁に、というよりも奴隷制の専制支配に変質したのです。

八〇年代闘争の環をつかみ、共に前進せん!

自民党政府は都市小ブルジョア階級の社会連合に対する不安を緩和し、選挙で大勝した勢いで、戦後準備、政治反動、大衆収奪として日本帝国主義の攻撃を実行し、攻撃は三里塚闘争に集中されるでしょう。社会党総評会、労働組合、農民、都市小ブルジョア階級も安定の幻想が破れて自民党政府から離反し、人民の大衆闘争は発展して行くでしょう。

た、中国革命で実証された反帝・反封建の民族解放・民主主義革命において、労働者階級の共産党が農民(主に貧農)と同盟し指導権を掌握し、コミニオン・ソビエト形態で人民民主主義(民主主義的独裁)を樹立し、次に、このプロレタリア階級独裁(社会的主義的独裁)へ転化して、連続的に社会主義革命へ前進する連続的発展を、あえて民族解放・社会主義革命と規定せねばならない根拠は何かというのである。

エセ「毛派」をマルクス・レーニン主義で批判せよ

第二次大戦以降、長らく、反帝(反米)闘争は第三世界人民、また「第一世界」(日・西欧諸国)にとっても共通の敵対者であったし(むろん現在も)。従って、この時期、反帝(反米)闘争は「世界的な規模でのプロレタリアの闘争の利益」、世界プロレタリア社会主義革命にとつて決定的に重要な闘争であった。

かつて、赤軍派は全共闘運動という学生の爆発だけに依拠して武装闘争を闘おうとした。これは時期尚早の誤った突撃であった。革命精神を持つて大学を出て、社会の中に溶け込んでいくべきであった。実際、七〇年代の三里塚闘争、狭山闘争は奪奪する社会主義革命の要求を組織し、ブルジョア国家権力を打倒するプロレタリア階級独裁を準備するの活動であった。



七月一日 北中城(カタナカグス)にある大西テラスクラブの労働組合は、今春間で低賃金回答打倒や組合員の解雇撤回を求めて、四八時間ストにもあり、町議会は「F一五配備反対」の決議を採択した。七月二日、日米共同訓練開始(二日間)、沖縄空域でF一〇四、F一五参加。本島東海岸一帯に廃油汚染。今年はずべて四五件を記録。主任制度化粉砕、手当支給阻止。掲げた沖組総決起大会に三〇〇人の参加、全国で沖組だけが未実施という状況に、西銘が早期実施の方向を打ち出す。とりわけ「八月九月が主任制度阻止闘争にとって非常事態であることを確認し」ひびゆり通りから国際通りを通り、県庁までデモを貫徹。七月二四日 県道一〇四号線ぞい実弾演習。射撃。これまでも他府県からの応援ヘリが上空から警戒していたが、今回から先に警戒にあたる。嘉手納基地でF一五イコグルが車輪の故障で着陸に失敗、それを重視した嘉手納町議会は「F一五の配備中止を再び要請」。先の県視察団に対し、